

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	住宅対策管理事業			会計	款	項	目	大	事	小
				01	08	05	01	01	03	
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	建築住宅課					
施策	4-3		誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり	主管課長	伊藤 直人					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	空家所有者及び周辺住民	意図	空家の適正な維持管理による地域住民の生活環境の向上。
事業内容	・適正な維持管理が行われていない空家所有者に対して指導及び助言を行い、防災、衛生、景観等の生活環境の悪化を防止する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成28年度からコミュニティ課から事務を引き継ぎ、空家特別措置法に基づく対応も実施。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	改善指導件数		2	17	件	↑↑↑	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成29年度通報物件31件		
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度	改善指導 北部地区3件 東部地区5件 中部地区4件 南部地区5件			
事務事業の総コスト(a=b+c)			3,492,520	3,509,237				
事業費(b)(円)			60,020	153,237				
うち一般財源			60,020	153,237				
職員給与費(c)(円)			3,432,500	3,356,000				
人役・職員(人)			0.50	0.50				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	水道閉栓状況に基づく空き家調査	③取組の課題	自治会と連携した全空き家数の調査と空き家所有者の把握
②今年度(H29)に実施した取組	自治会の協力を得ながら空家調査の実施	④今後(H30以降)の改善計画	空き家所有者に対する改善指導の強化及び他事業との連携 空き家情報の更新